

平成28年1月21日

事業経過報告書（英語教育改善プラン）

文部科学省初等中等教育局長 殿

都道府県等教育委員会名 宮城県教育委員会
 所 在 地 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1
 代 表 者 職 氏 名 教育長 高橋 仁

平成27年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業における事業経過報告書を提出します。

1. 事業の実施期間

契約締結日 ～ 平成28年3月31日

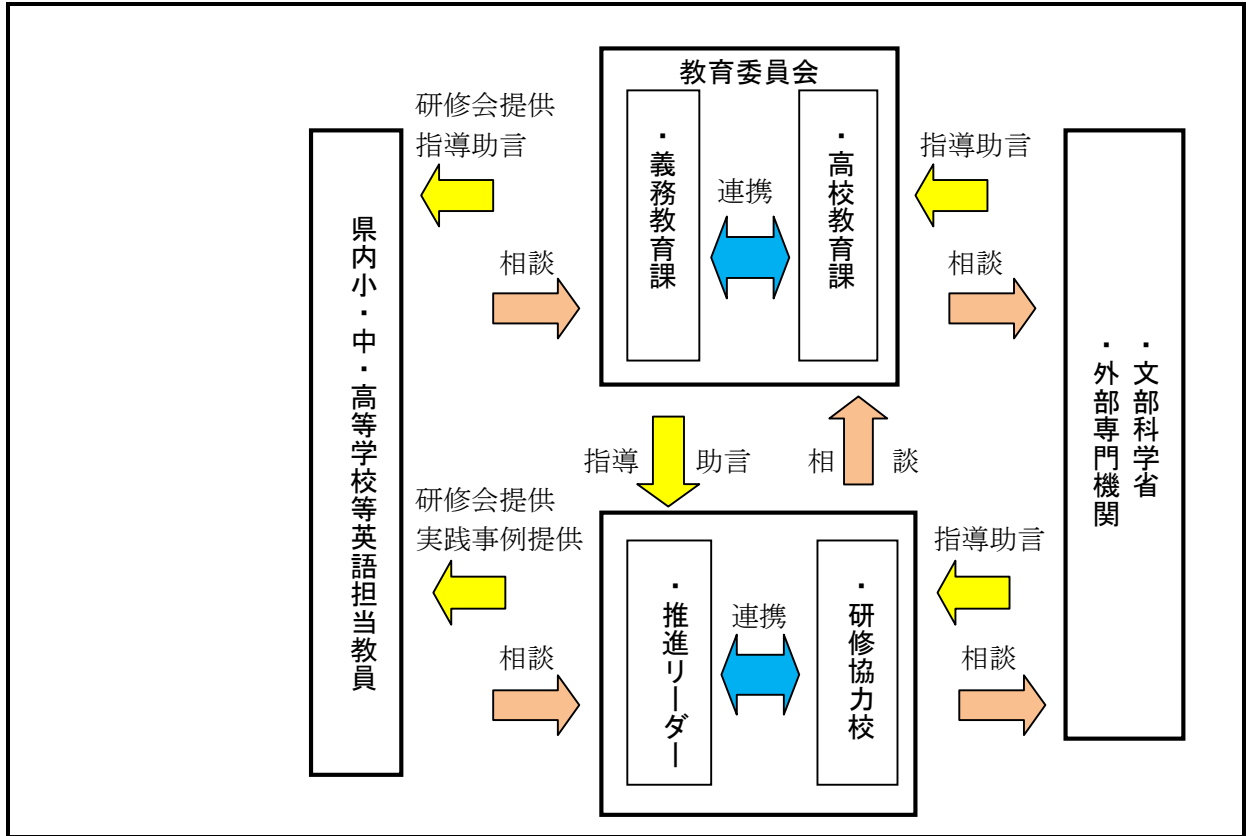
2. 研修協力校名

ふりがな 学校名	設置者	ふりがな 学校長名
みやぎけんしろいしこうとうがっこう 宮城県白石高等学校	宮城県教育委員会	たむら いたる 田村 至
みやぎけんいしのまきこうとうがっこう 宮城県石巻高等学校	宮城県教育委員会	こだま たくお 小玉 卓夫
みやぎけん きぬまこうとうがっこう 宮城県佐沼高等学校	宮城県教育委員会	おの でら きよたか 小野寺 清隆
みやぎけんわくやこうとうがっこう 宮城県涌谷高等学校	宮城県教育委員会	かどわき たかし 門脇 卓
みやぎけん なかにいだこうとうがっこう 宮城県中新田高等学校	宮城県教育委員会	あおやま じゅん 青山 純
みやぎけんせんたいむかいやまこうとうがっこう 宮城県仙台南高等学校	宮城県教育委員会	わたなべ ひさと 渡辺 尚人
みやぎけんいわがきまきこうとうがっこう 宮城県岩手高等学校	宮城県教育委員会	たかはし よしのり 高橋 義典
みやぎけんせんたいひがしこうとうがっこう 宮城県仙台東高等学校	宮城県教育委員会	あべ さとし 阿部 智
みやぎけんいづみこうとうがっこう 宮城県泉高等学校	宮城県教育委員会	いたがき のりあき 板垣 徳昭

※必要に応じて欄を追加してください。

3. 実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

○英語教育の状況を踏まえた目標管理

【宮城県 義務教育課程】

英語教育推進リーダーについて

参加人数の枠により、教育事務所に依頼し英語教育推進リーダーとして研修に参加する教員を推薦する。当該推進リーダーは中央研修に参加し、外国語活動や英語の授業における指導力及び英語力の向上を図る。また、県教委は当該推進リーダーを講師とした研修会を企画し、中央研修で学んだことを広く県内の教員に還元できるようにする。

① 教員に求められる英語力について

高等学校においては、生徒の英語による言語活動を中心とした英語による授業（以下、「英語による授業」という。）が展開されている。このことから、中学校においても、英語担当教員は英語使用者及び英語学習者としてのモデルであることを十分認識し、教員自らが英語力の向上を目指していくことが必要である。平成27年度に開催する各研修会等を通し、英語担当教員の英語力向上の目的及び必要性等を伝え、特別価格による外部検定試験の活用について促していく。

また、小学校においては、学級担任が外国語活動の授業実践を熱心に行っているものの、まだ教員自身が英語を使うことへの苦手意識や不安も少なくない現状である。このようなことに配慮しながら、教員自身の英語力の向上について働きかけていく。

② 生徒に求められる英語力について

生徒の英語力を高めるためには、小・中・高等学校を通し、系統性と継続性を踏まえた指導を行っていくことが重要である。中学校においても、生徒の英語による言語活動を活発に行う授業について理解を深め、実践していくことが求められる。特にALTとのTTでは、日々の指導を充実させ、コミュニケーション能力を向上させていく指導を行うことが必要である。そ

のため、ALTの指導力等向上研修会は、ねらいを明確にした単元計画作成を行い、模擬授業へとつなげた。理論的な理解とともに指導力の向上を図っていききたい。

今年度も指導主事学校訪問、教育課程説明会及び各研修会等における指導を通し、具体的理解を深める。その上で、求められる英語力を有する生徒を増やしていくことの必要性和外部検定試験の活用などについて理解を図る。

③「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

○設定について

平成 26 年度に CAN-DO リストの作成に向けた研修会を実施し、全ての中学校が作成についての趣旨の理解を基に作成に着手している。

今年度は県全体と教育事務所単位で研修会を 1 回ずつ開催し、理解を深めながら年度末の完成を目指す。また、研修内容には定期考査やパフォーマンステストの内容も含め、より具体的な指導と評価の改善を図る。

○公表及び達成状況の把握等の状況について

研修会において、公表及び達成状況の把握について理解を促すとともに、各学校における状況について情報交換等を行い教員の理解の深長を図る。

指導主事の学校訪問において各学校の公表及び達成状況について確認し、整備が進むよう働きかける。また、CAN-DO リストの作成の趣旨やねらいを踏まえ指導助言を行う。

【宮城県 高等学校課程】

英語教育推進リーダー等について

→英語教育推進リーダーについては、2名を推薦し、中央研修終了後は、域内の高等学校英語担当教員を対象とした、県教育委員会主催による「英語担当教員指導力向上研修会」（年度内に3回実施する。なお、以下「指導力向上研修会」という。）の講師として依頼するとともに、平成 26 年度の英語教育推進リーダーにも、当該研修会の講師を依頼し、合計 4 名の英語教育推進リーダーで対応することとしている。また、研修協力校での公開授業及び外部専門機関と連携した研修会（以下「研修協力校研修会等」という。）においても、平成 26 年度の指導力向上研修会で学んだことを活かした取組等の実践発表を行い、域内高等学校及び近隣の小・中学校外国語活動又は英語担当教員の指導力向上を図ることとしている。

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

→生徒の英語による言語活動を中心とした英語による授業（以下「英語による授業」という。）においては、英語担当教員は英語使用者及び英語学習者としてのモデルであることから、英語担当教員の英語力・指導力の向上は必要不可欠であると考え。そのため、平成 26 年度同様、平成 27 年度の指導力向上研修会を悉皆に準じた研修会にしている。また、当該研修会に参加した英語担当教員による所属校での校内研修を参加条件に加えている。このように、英語担当教員には、英語力・指導力向上の目的及び必要性等を伝えるとともに、自己の英語力の検証のために、特別価格による外部検定試験の活用を積極的に促していくこととする。

また、CAN-DO リストの形での学習到達目標については、中等教育学校後期課程を含めた全ての公立高等学校（以下「公立高校等」という。）で設定しており、平成 27 年度においては、当該目標の公表及び達成状況把握の必要性等を更に伝えていくことにより、その割合も増加するものとする。それらにより、英語担当教員の英語使用量も増大し、求められる英語力を有する英語担当教員の割合も増えるものとする。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（高等学校第 3 学年）

→平成 23 年度より、県教育委員会主催研修会や英語教育指定校（研修協力校 9 校中 6 校該当）主催公開授業及び外部専門機関と連携した研修会において、英語による授業に関する理解の深長を図ってきた。平成 27 年度においても、同様の取組を行うことにより、英語による授業及び生徒の英語による言語活動における、参加教員の理解の深長を図ることとしている。平成 27 年度以降においても、上記①の取組を行うことにより、英語による授業における英語担当教員の理解の深長を更に図ることとしている。また、毎年、学校からの要請による指導主事学校訪問を実施しており、英語による授業及び生徒の英語による言語活動等について、英語担当指導

主事が管理職及び英語担当教員に指導助言を行っている。平成 27 年度以降においても、同様の取組を行うことにより、英語による授業におけるペア・グループ活動等が更に充実することが期待されるとともに、生徒の英語使用機会の更なる充実も見込まれる。当該活動等についても、生徒の英語学習への関心・意欲等を喚起するような工夫を取り入れるなど、生徒の自律的な学習を促すことを考慮した取組を行うことにより、求められる英語力を有する生徒数も増加するものとする。

③「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

○設定について

→平成 25 年度に「CAN-DO リスト研修会」を 2 回実施し、当該目標及び当該目標に係るタスク活動等における理解の深長を図った。このことにより、設定については、平成 25 年度英語教育実施状況調査（以下「H25 調査」という。）では 23.4%だったが、平成 26 年度同調査（以下「H26 調査」という。）では、全ての公立高校等で当該目標を設定している。また、公立高校等には、平成 27 年 3 月までに当該目標修正版の提出を依頼している。当該目標については、指導主事が確認し、必要に応じて指導することとしている。

○公表及び達成状況の把握等の状況について

→公表については、H25 調査では 9.4%だったが、H26 調査では、3 倍近くの 26.5%に増加した。また、達成状況の把握については、H25 調査では 13.3%だったが、H26 調査では、これも 3 倍近くの 36.7%に増加した。

「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」では、当該目標の設定・公表及び達成状況の把握について、平成 28 年度までの達成が求められていることもあり、県教育委員会主催研修会等により、当該目標の公表及び達成状況の把握の必要性を伝えるとともに、研修協力校研修会等においても、当該目標の公表及び達成状況の把握等の状況に係る研修協力校での取組並びに生徒の変容等についての事例発表等を行う。これにより、当該目標の公表及び達成状況の把握等における英語担当教員の理解の深長を更に図るものとする。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

→授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合については、H25 調査では 46.2%であり、H26 調査でも、ほぼ同程度の 45.8%であった。

CAN-DO リストの形での学習到達目標の公表及び達成状況の把握の割合について、平成 27 年度は平成 26 年度よりも増大することが想定されることから、指導と評価が更に改善されるものとする。

研修協力校 9 校のうち 6 校においては、平成 23 年度から英語による授業を先行実施しており、公開授業及び外部専門機関と連携した研修会等や県教育委員会主催研修会等を通して、訳読式の授業からペア・グループ活動等を踏まえた活動型の授業（生徒の英語による言語活動を中心とした授業）に変更することによる生徒の変容等についての事例発表を行い、生徒の英語による言語活動における英語担当教員の理解の深長を図ってきた。また、研修協力校以外の県立高校においても、英語による授業を先行実施しており、公開授業等で同様の取組を行ってきた。平成 27 年度以降においても、平成 26 年度同様、研修協力校研修会等の実施及び研修協力校以外の高校による公開授業等により、生徒の英語による言語活動及び生徒の変容等についての理解を更に図ることとしている。これらにより、授業がペア・グループ活動を中心とした活動型の授業に変容することが期待され、生徒の英語による言語活動時間も更に増加するものとする。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

→H25 調査及び H26 調査における各科目に係るパフォーマンステスト実施状況については、次のとおりである。

各 科 目	H25 実施割合 (%)	H26 実施割合 (%)
コミュニケーション英語基礎	21.4	46.7
コミュニケーション英語 I	49.2	54.2
コミュニケーション英語 II	—	45.6
英語表現 I	51.4	52.9
英語表現 II	—	60.5

平成 27 年度以降においても、県教育委員会主催研修会及び研究協力校研修会等を通して、パフォーマンステスト等の実施及び評価等における事例発表等を行い、英語担当教員の理解を更に図ることにより、当該パフォーマンステストの実施を推進する。また、平成 27 年度の教育課程研究集会外国語部会においては、観点別学習状況評価の事例発表及び文部科学省初等中等教育局教育課程課・国際教育課外国語教育推進室の向後秀明教科調査官による評価をテーマとした講義を予定している。これらにより、各高校等における当該パフォーマンステストの実施状況の向上が期待される。

⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況

→①と同様である。

⑦研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

→英語による授業について、平成 23 年度から県教育委員会主催研修会等及び研修協力校 9 校のうち 6 校において、同年度から英語による授業を先行実施しており、公開授業及び外部専門機関と連携した研修会等を実施してきた。

文部科学省事業平成 24 年度「英語力を強化する指導改善の取組」、平成 25 年度「英語によるコミュニケーション能力・論理的思考力を強化する指導改善の取組」及び平成 26 年度「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」等における、研修会実施回数、英語担当教員参加者数及び域内の全英語担当教員に占める割合は、次のとおりである。なお、研修会実施回数及び当該研修会参加教員数については、延べ数であるとともに、当該研修会参加教員数には、研修協力校の近隣小・中学校の外国語活動担当教員及び英語担当教員も含まれる。

年 度	研修会実施回数 (回)	英語担当教員参加者数 (名)	域内の全英語担当教員に占める割合 (%)
平成 24 年度	13	520	72.2
平成 25 年度	13	600	85.7
平成 26 年度	16	710	112.7

平成 27 年度の研修実施回数については、県教育委員会主催による研修会等が複数回、研修協力校 9 校による公開授業及び外部専門機関と連携した研修会を各 1 回実施する予定である。また、当該研修会参加対象者についても、これまで同様、域内の高等学校及び研修協力校の近隣小・中学校の外国語活動及び英語担当教員の参加を想定している。

○平成 27 年度の進捗状況・課題

【宮城県 義務教育課程】

英語教育推進リーダーについて

平成 26 年度の中央研修に参加した公立小学校教員 3 名（国立宮城教育大学附属小学校 1 名含む）、公立中学校教員 2 名を講師とし、今年度の「外国語活動指導力向上研修会」及び「英語指導力向上研修会」を開催し、教員の指導力及び英語力の向上を図った。平成 27 年度の研修には、公立小学校教員 2 名と公立中学校教員 2 名が研修に参加した。来年度は、今年度受講した教員を講師として研修を開催する予定である。

① 教員に求められる英語力について

生徒の英語力を育成するためには、教員自身が英語の使用者として、また英語の学習者としてのモデルとなり、生徒の学習意欲を高めることが必要である。研修会及び指導主事による学校訪問等の機会には、教員自身がその必要性を認識し、主体的に英語力を向上させようとする

よう働き掛けている。

- ・推進リーダーによる研修会（外国語活動指導力向上研修会及び英語指導力向上研修会）では、参加した教員の多くが授業で英語を使うイメージをつかみ、実践に生かそうとする意欲を高めることができた。
- ・研修後の課題として、受講者には、研修内容を日々の実践において試行錯誤しながら実践に生かし、それを振り返り簡単なレポートにまとめるということを求めている。
- ・外国語指導助手指導力等向上研修会を、「導入の指導」「まとまりある英語の oral introduction の指導」など日々の指導場面における授業づくり（模擬授業までの発表を含む）を設定し、指導力の向上を図っている。日本人の英語担当教員には、ALTと意思疎通を十分に図り、指導の在り方や指導観を共有できるような英語力が求められている。研修を通してその必要性を認識するよう、今後も働き掛けていきたい。
- ・「求められる英語力を有する教員の割合」は、平成26年度達成値の15.3%から26%と大きく上がっている。多くの教員が意識を高くし、資格の取得に向けて努力した結果であると考えられる。
- ・授業における「英語使用状況」についても、平成26年度の52.3%から68%へと大きく上がっている。教員が英語による発話の量や機会を増やすよう意識し、実践したことによるものと考えられる。

② 生徒に求められる英語力について

小・中・高等学校を通し、系統性と継続性を踏まえた指導を行っていくことや、「読むこと」「聞くこと」「話すこと」「書くこと」の4つの技能を総合的に育むことが、生徒に求められている英語力の育成につながるということを、研修会や指導主事による学校訪問等の機会を捉え具体的に伝えてきている。

- ・「求められる生徒の英語力」は、平成26年度達成値26%から今年度は32%と大きく伸びている。

③ 「CAN-DOリスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況

- ・平成26年度から3年計画で学校悉皆の研修会を設定し、作成及び活用の意義について理解を深めてきた。また、指導主事の学校訪問等を通し、ねらいと評価について具体的に指導・助言を行い、その活用が図られるよう促している。
- ・各学校における設定状況は、平成27年度は94%が設定、5%が公表、32%が達成状況の把握を行っている。昨年度の研修を通し、ほぼ全ての学校が「CAN-DOリスト」の形で学習到達目標を設定することができた。
- ・公表することを含め、活用を図っていくことが今後の課題である。

【宮城県 高等学校課程】

英語教育推進リーダー等について

（進捗状況）

→平成27年度は英語教育推進リーダーとして2名が中央研修を受講し、以下の日程で指導力向上研修会を実施している。

第1回 平成27年12月25日（金）・・・実施済

会場 宮城県総合教育センター 参加者72名

第2回 平成28年1月22日（金） 会場 宮城県総合教育センター

第3回 平成28年2月16日（火） 会場 宮城県総合教育センター

→指導力向上研修においては、平成26年度に中央研修を受講した2人も運営に参加し、事前準備の打合せの段階から、4人体制で運営している。

（課題）

→より効果的に指導力向上研修を行うためには綿密な事前準備が必要である。しかし、推進リーダーには所属校の校務もあり忙しく、推進リーダー同士や教育委員会との打合せの時間の捻出に苦勞している。

①求められる英語力を有する担当教員の全担当教員に占める割合

(進捗状況)

→指導力向上研修会を悉皆に準じて実施している。研修を通して、指導力の向上には英語力の向上が不可欠であるという認識を求める一方、特別価格による外部検定試験の受験についても通知をしており、今後英語力を高めようという教員が増えることが期待される。

(課題)

→英検準1級以上等を取得している教員の割合は48.3%であり、平成27年度の目標値である65%を大きく下回った。研修会等で、さらに意識を喚起していく必要がある。

②求められる英語力を有する生徒の全生徒に占める割合（高等学校第3学年）

(進捗状況)

→指導力向上研修会や指定校主催の公開授業等を通して、4技能を考慮した言語活動を活用した、英語による授業の定着を図っている。授業の改善が、生徒の英語力を向上させることが期待される。

(課題)

→英検準2級以上の英語力を有すると思われる生徒は30.4%であり、目標値の35%には届いていない。生徒の学習意欲の喚起も必要だと思われる。

③「CAN-DO リスト」の形式で技能別に設定した学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）

(進捗状況)

→「CAN-DO リスト」の設定は100%である。

(課題)

→公表している学科は35.5%で、達成状況を把握している学科は36.6%である。様々な機会を利用して依頼していく必要がある。

④授業における、生徒の英語による言語活動時間の占める割合

→言語活動を充実させた授業は、指定校による公開授業（延べ9回）や指導主事訪問（8回）の他、指導力向上研修（3回）を利用して推進している。

(課題)

→「英語表現」の授業において、生徒の英語による言語活動が少ない傾向がある。原因を見極め、助言指導していく必要がある。

⑤「話すこと」及び「書くこと」における外国語（英語）表現の能力を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの実施状況

→全ての高校で実施するように呼びかけた。教育課程研究会や拠点校連絡協議会では、評価の仕方について協議し、情報共有した。

(課題)

→実施した学科は56.7%であった。次年度に向けて計画中の学科もあるので、支援を続けていく必要がある。

⑥授業における、英語担当教員の英語使用状況

(進捗状況)

→英語教員が英語を使用することによって言語活動を充実させた授業は、指定校による公開授業や指導主事訪問の他、指導力向上研修を利用して推進している

→「英語表現」の授業において、生徒の英語による言語活動が少ない傾向がある。原因を見極め、助言指導していく必要がある。

⑦研修実施回数、研修受講者の人数及び全担当教員に占める割合

(進捗状況)

→研修会の実施は指定校を中心に定着してきている。

(課題)

→内容を充実させることが課題。そのための丁寧な情報提供が必要となる。また、英語教育推進リーダーの活用についても検討していく。

(3) 研修の体系と内容の具体

○研修の体系と内容の具体

【宮城県 義務教育課程】**英語教育推進リーダーによる研修会**

研修名：外国語活動指導力向上研修会（小学校の部）

英語指導力向上研修会（中学校の部）

目的：国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした研修を通して、学習指導要領及び新しい英語教育の在り方の趣旨に沿った指導や評価を実現できるようになることを目指し英語教育の充実を図る。

中学校英語教育充実事業（CAN-DO リスト）

目的：「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を設定することの趣旨、設定手順、活用方法及び設定した学習到達目標の達成度を把握するための評価等についての理解を、県内全ての中学校を対象に行い、指導と評価の改善につなげるとともに学習指導要領の着実な実施に資する。

研修概要：

対 象	中学校英語教員 各学校から1名（推進教員として位置付ける）	
人 数	140名	
	県の研修	事務所ごとの研修
日 時	平成27年8月17日（月）	2月
会 場	県庁講堂	各地区合同庁舎（5箇所）
講 師	大学教授	各教育事務所 指導主事
研修内容	「CAN-DO リスト」の形での学習到達目標を設定することの趣旨とねらい、設定手順等について理解を深め、リストを作成する。	当該リストを活用した指導と評価についての理解を深めながら、リストを完成させる。

実施期間：平成26年度から平成28年度

- 3年間の継続とすることで、当該リストと年間指導計画及び評価計画との関連について理解を深め着実な指導と評価の改善につなげることを目指す。
- 平成27年度は、CAN-DO リストの形で設定した学習到達目標の達成度を把握するための評価等についての理解を深める。具体的には、定期テストの見直しや音読テストなどの評価（パフォーマンステスト）の作成や設定などについて学び、各校での指導と評価の改善につなげる。
- 平成28年度は、リストの活用を図り指導と評価の改善を図る。

研修協力校の位置付け

義務教育課程においては、県の事業である「小・中連携英語教育推進事業」に取り組んでいる学校を、研修協力校と位置付ける（平成28年度予定）。

平成27年度小中連携英語教育推進事業

- 1 目的：学習指導要領に示された英語教育の推進に向けて、中学校区内の小・中学校が連携し、学習内容の系統性や指導方法の継続性に配慮した指導計画の作成と実践等を通じて研究を行い、その成果の普及により教員の指導力向上を図り、本県の英語教育に資する。
- 2 概要：
 - (1) 研究地域の指定（平成27年度から平成28年度 2か年間）
平成26年度から指定している地区（大郷町立大郷中学校区、石巻市立稲井中学校区）
平成27年度から指定している地区（柴田町立船迫中学校区）
 - (2) 推進委員会の設置（市町村）
指定を受けた市町村教育委員会は、当該中学校区に小・中連携英語教育推進委員会を設置し、連携体制や組織の構築と研究推進計画の立案や全体の連絡・調整を行う。

(3) 研究推進地区における取組

①小中の合同研修会の充実

- ・指定地区の小学校、中学校が互いに授業を参観し合い児童・生徒の実態を把握し、学習指導要領の内容の十分な理解に立つ授業実践を行い、校内及び推進地区における研究実践を充実させる。

②公開授業の実施

- ・授業を公開し、小学校と中学校の教員が互いに研修し、小中連携を図るとともにその成果を周辺地区の小・中学校へ普及する。また、外部講師を招き、授業に対する指導・助言を受けたり、講話をもらったりすることで授業について理解を深める。

(4) 中学校入門期におけるカリキュラムの作成

- ・小学校の指導との関連を図り、指導の系統性を踏まえた指導計画・評価計画の作成と実践を行う。

3 小・中連携英語教育連絡協議会の設置（県）年2回

- ・県教育委員会は、小・中連携英語教育推進事業連絡協議会を設置し、各研究推進地区における連携状況等についての報告及び情報交換、指導助言等を行う。
- ・県教育委員会は、年1回一般の教員を対象に、研究成果報告会を開催する。

【宮城県 高等学校課程】

研修名 県教育委員会：「英語担当教員指導力向上研修会」
「ディベート研修会」（定員 40 名程度）
研修協力校：「研修協力校研修会」

研修対象者 県主催研修会：域内の高等学校英語担当教員（中等教育学校後期課程を含む）
研修協力校：域内の高等学校等及び近隣小・中学校外国語活動又は英語担当教員
※平成 26 年度から平成 29 年度まで（予定）

研修目的・内容

目的：域内の高等学校等英語担当教員の英語力及び指導力の向上

内容：「英語担当教員指導力向上研修会」

国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした研修を通して、学習指導要領及び新しい英語教育の在り方の趣旨に沿った指導や評価を実現できるようになることを目指し英語教育の充実を図る。

「ディベート研修会」

生徒のコミュニケーション能力を育成するため、ディベートに関する講義・実践事例を通してディベートに関する知識を深めるとともに実際に体験することにより、授業等におけるディベート等の英語による言語活動の充実を図る。

「研修協力校研修会」

生徒の英語による効果的な言語活動及び CAN-DO リストの形での学習到達目標に係るタスク活動など、上記目的を達成できるような研修内容とする。なお、具体的な研修内容については、研修協力校ごとに決定する。

※英語教育全般に係る評価については、県教育委員会主催で実施する教育課程研究集会外国語部会で扱うものとする。平成 27 年度の当該部会においては、文部科学省初等中等教育局教科調査官による講義を予定している。平成 28 年度以降においては、平成 27 年度の域内の英語教育の動向等を鑑み、決定することとしている。

受講予定者数：域内の高等学校等英語担当教員数の約 50%

英語力評価テストの実施

→ (2) ①と同様である。

研修の評価方法

研修会ごとに参加教員を対象とした共通のアンケート等（別紙参照）を行い、次年度以降の研修会の参考にする。以下は平成 26 年度に実施したアンケート集計結果（回収分）である。

○公開授業

(1) 満足度について

項目	割合 (%)
ア 興味深く参加できた	90.3
イ どちらかというに興味深く参加できた	9.7
ウ どちらかというにつまらなかった	0.0
エ つまらなかった	0.0

(2) 今後の指導への活用について

項目	割合 (%)
ア 役立つと思う	81.4
イ どちらかという役立つと思う	18.6
ウ どちらかという役に立たないと思う	0.0
エ 役に立たないと思う	0.0

(3) 特に参考になった項目 (3項目まで選択可能)

項目	割合 (%)
ア Small talk	8.8
イ Warming up activity	33.6
ウ Classroom English	21.3
エ Teacher talk	10.6
オ 生徒とのやりとり (Interaction)	39.8
カ 本時の学習到達目標	12.4
キ 「読むこと」の活動	15.0
ク 「書くこと」の活動	22.1
ケ 「話すこと」の活動	42.5
コ 「聞くこと」の活動	8.8
サ 理解を確認する活動 (例 T&F など)	12.4
シ 発音指導	1.8
ス フィードバック	6.2
セ 振り返り	3.5
ソ 授業構成	41.6
タ その他※	10.6

※その他の主な項目：

・ワークシート ・ICT の活用法 ・生徒同士のやりとり ・生徒の様子 等

○外部専門機関と連携した研修会

(1) 満足度について

項目	割合 (%)
ア 興味深く参加できた	90.5
イ ある程度興味を持って参加できた	8.3
ウ どちらかというに興味を持てる内容ではなかった	1.2
エ あまり興味を持てる内容ではなかった	0.0

(2) 今後の指導への活用について

項目	割合 (%)
ア 大いに役立つと思う	85.6
イ ある程度役立つと思う	12.0
ウ どちらかという役に立たないと思う	2.4
エ あまり役に立たないと思う	0.0

外部専門機関及び研修協力校との関わり等

○外部専門機関との関わり

→これまで同様、県教育委員会主催及び研修協力校主催の外部専門機関と連携した研修会等実施後も、域内にある宮城教育大学や東北学院大学などを中心とした外部専門機関から適宜指導助言をいただくことを考えている。

なお、宮城教育大学については、英語教育強化地域拠点事業に申請中であり、連携校としては、当該大学附属小学校・中学校と県立高等学校2校（仙台第二高等学校及び宮城第一高等学校）を予定している。

○研修協力校との関わり

→これまで同様、県教育委員会主催による連絡協議会を開催し、域内及び各研修協力校の課題等について協議及び情報共有等を行う。また、指導主事が各研修協力校の公開授業等に参加し、指導助言等を行うとともに、日頃より連絡を密に取り、研修協力校の指導改善を図る。

また、現在宮城教育大学が申請している英語教育強化地域拠点事業における連携校である県立高等学校2校（仙台第二高等学校及び宮城第一高等学校）についても、研究協力校に準じた学校と位置づけた体制で実施する予定である。

○平成27年度の進捗状況・課題

【宮城県 義務教育課程】

推進リーダーによる研修会

① 名称	外国語活動指導力向上研修会
② 目的	国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした研修を通して、学習指導要領及び新しい英語教育の在り方の趣旨に沿った指導や評価を実現できるようになることを目指し英語教育の充実を図る。
③ 内容	第1回：絵本の活用，教室英語 第2回：単語や表現の学習①，ALTとの打合せ，歌の活用，他教科等と関連した内容を取り入れた活動 第3回：授業指導案の作成，単語や表現②，アルファベットの音
④ 時期	3日間：平成27年5月18日（月），7月28日（火），8月18日（火）
⑤ 参加人数	133名（特別支援学校教員含む）
⑥ 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・主に英語を用いての研修であることから、小学校の先生方にとっては不安が大きいのではないかという懸念があったが、参加者の取組はとても意欲的だった。現在の英語教育の流れを見据え、指導力を高めようとする意識の高さが伺えた。 ・推進リーダーたちの綿密な事前準備が生き、受講者の高い満足につながった。特に1つ目のコマの「絵本の活用」において、児童役となった受講者が、教師の働き掛けや児童の気づきの引き出し方について体験を通してつかめたことがよかった。指導のイメージを明確にすることができ、改めて外国語活動の指導の要を確認することにもなった。 ・研修を終えたあと、夏休み明けの指導主事学校訪問における授業実践が増え、クラスルームイングリッシュを積極的に使うなど、研修で学んだことを生かそうとする実践が増えた。参加した教員の意識の変化が伺える。

① 名称	英語指導力向上研修会
② 目的	国の中央研修を受講した英語教育推進リーダーを講師とした研修を通して、学習指導要領及び新しい英語教育の在り方の趣旨に沿った指導や評価を実現

	できるようになることを目指し英語教育の充実を図る。
③ 内容	第1回：「話すこと」に係る言語活動，教室英語 第2回：自己関連性，語彙に係る言語活動，「読むこと」に係る言語活動 第3回：「聞くこと」に係る言語活動，「書くこと」に係る言語活動，コミュニケーションを支えるための文法
④ 時期	3日間：平成27年5月26日（火），7月29日（水），8月5日（水）
⑤ 参加人数	93名（特別支援学校教員含む）
⑥ 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・推進リーダーたちが熱心に事前準備を行い，受講者の意欲を引き出しながら研修を進めることができた。 ・研修を終えた夏休み明けの指導主事学校訪問等から，受講した教員が研修で学んだことを生かそうとする様子が伺えた。クラスルームイングリッシュを積極的に使うことや，生徒とのかかわりを意識して英語を使うことなど，よりよい実践の場面が増えた。参加した教員の意識の変化が伺える。

双方の研修における共通した課題は以下のとおり

⑦ 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者には，研修したことを日々実践し，少しずつ自分の授業実践に生かしていくことをねらい，成果と課題を簡単なレポートにまとめる課題を出している。 ・研修参加者が自校において授業を公開したり，DVDなどを活用したりしながら情報を共有することからより多くの教員の指導力の向上を図る。 ・研修を行うリーダーが，そのセッションにおけるねらいを十分に踏まえ，受講者にそれを分かりやすく伝え，必要感を持ち話し合いなどの活動に取り組めるようにすることが課題である。
------	---

中学校英語教育充実事業（CAN-DO リスト）

- ・平成26年度から3年計画で悉皆の研修会を設定し，作成及び活用について浸透を図ってきた。また，指導主事の学校訪問等を通し，ねらいと評価について具体的に指導・助言を行ってきている。
- ・2月には，5つの教育事務所単位で第2回の研修会を実施する。昨年度と同様に，作成したリスト及び定期考査やパフォーマンステストの例を持ち寄り，情報交換を行う。運営及び指導助言は，各教育事務所が協力体制を組んで当たる予定。
- ・公表及び達成状況の把握等の状況については，今後の課題である。

【宮城県 高等学校課程】

「指導力向上研修会」

→参加者の満足度は高いが，参加者による各所属校での伝達講習がなされているか，あるいは参加者が自分の授業をどのように改善させていったか，確認する必要がある。

「ディベート研修会」

→研修会は好評であった。今後，授業における言語活動の充実を図るためのディベートの導入について推進していく。また，教育委員会としても，教科研究会と協力しながらディベート大会の導入等を検討していく。

「研修協力校研修会」

→各校で研修が定着し，研修内容の工夫等がみられる。今後は中学校を含めた域内他校の参加を増やし，中高の接続等も含めた様々な話題が検討されるよう，研修協力校を支援していく。

(4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	【高校教育課程】第1回研修協力校連絡協議会	
5月	【義務教育課程】 外国語活動指導力向上研修会① 英語指導力向上研修会①	ディベート研修会（教育委員会主催）
6月		
7月	【義務教育課程】 外国語活動指導力向上研修会② 英語指導力向上研修会② 教育課程研修会外国語部会	
8月	【義務教育課程】 外国語活動指導力向上研修会③ 英語指導力向上研修会③ 【高校教育課程】教育課程研究集会外国語部会	
9月		
10月		
11月	【義務教育課程】CAN-DO リスト研修会第1回研修会	
12月	【高校教育課程】第1回英語担当教員指導力向上研修会 【高校教育課程】第2回研修協力校連絡協議会	
1月	【高校教育課程】第2回英語担当教員指導力向上研修会	
2月	【義務教育課程】CAN-DO リスト研修会第2回研修会 【高校教育課程】第3回英語担当教員指導力向上研修会 【高校教育課程】第3回研修協力校連絡協議会	
3月		
【その他の取組】 【高等学校課程】 ・研修拠点校：公開授業及び外部専門機関と連携した研修会の日程等については、随時行った。		